



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年7月27日

上場会社名 株式会社トーマンデバイス 上場取引所 東
 コード番号 2737 URL <http://www.tomendevices.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 静香 (TEL) 03-3536-9150
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 松本 和幸
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	38,125	△27.1	878	△41.1	962	△44.8	573	△43.8
23年3月期第1四半期	52,302	74.0	1,490	110.7	1,743	134.8	1,020	139.6

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 574百万円 (△45.8%) 23年3月期第1四半期 1,061百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第1四半期	84	33	—	—
23年3月期第1四半期	150	02	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	55,749		19,760		35.4	
23年3月期	51,143		19,526		38.2	

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 19,760百万円 23年3月期 19,526百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年3月期	—	—	0	00	—	—	50	00	50	00
24年3月期	—	—								
24年3月期(予想)			0	00	—	—	40	00	40	00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	155,000	△18.3	2,820	△30.2	3,000	△36.5	1,760	△36.9	258	76

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	6,802,000株	23年3月期	6,802,000株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	219株	23年3月期	219株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	6,801,781株	23年3月期1Q	6,801,920株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 補足情報	6
(1) 品目別販売実績	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による供給面の制約が和らぐ中で、持ち直しつつあります。

個人消費の一部で弱い動きが続いてはいるものの、家計や企業のマインドが幾分改善し、全体としては持ち直しつつあります。一方、雇用・所得環境は、東日本大震災の影響もあり、厳しい状態が続いております。

エレクトロニクス業界におきましては、地デジ化完全移行を控えた薄型テレビ等の駆け込み需要があったものの、エコポイント制度終了による需要の落ち込みはカバーできませんでした。また、Windows7搭載PCへの買い替え需要も踊り場に入ったことから、DRAM価格の下落が続いております。

このような状況の下、当社グループは顧客の動向のみに留まらず、各部材メーカー等の動向も注視し、需要及び生産動向の変化に対応すべく情報の収集に努め、顧客に密着した形できめ細やかなサービスを行ってまいりました。

これらの結果、売上高381億25百万円（前年同期比27.1%減）、営業利益8億78百万円（前年同期比41.1%減）、経常利益9億62百万円（前年同期比44.8%減）、四半期純利益5億73百万円（前年同期比43.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、557億49百万円（前連結会計年度末比9.0%増）となりました。これは主に売掛金が増加したことによるものです。一方、負債は359億88百万円（前連結会計年度末比13.8%増）となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。純資産は197億60百万円（前連結会計年度末比1.2%増）となりました。これは四半期純利益の計上が主な増加要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、平成23年4月25日に発表いたしました業績予想と変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	968	818
受取手形及び売掛金	33,190	37,232
商品	12,954	13,696
繰延税金資産	228	204
その他	2,889	2,958
流動資産合計	50,231	54,910
固定資産		
有形固定資産	86	82
無形固定資産	177	165
投資その他の資産	647	591
固定資産合計	911	838
資産合計	51,143	55,749
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,924	10,109
短期借入金	16,495	22,823
未払法人税等	1,490	406
賞与引当金	121	62
未払金	2,173	2,077
その他	142	231
流動負債合計	31,348	35,710
固定負債		
退職給付引当金	214	223
その他	54	54
固定負債合計	268	278
負債合計	31,616	35,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	15,530	15,764
自己株式	△0	△0
株主資本合計	19,568	19,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	△37
繰延ヘッジ損益	△19	16
為替換算調整勘定	△27	△20
その他の包括利益累計額合計	△42	△41
純資産合計	19,526	19,760
負債純資産合計	51,143	55,749

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	52,302	38,125
売上原価	50,351	36,774
売上総利益	1,951	1,350
販売費及び一般管理費	460	471
営業利益	1,490	878
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
仕入割引	146	94
為替差益	177	28
その他	2	1
営業外収益合計	329	128
営業外費用		
支払利息	33	23
債権売却損	30	7
支払手数料	2	5
その他	10	8
営業外費用合計	76	45
経常利益	1,743	962
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14	—
特別損失合計	14	—
税金等調整前四半期純利益	1,729	962
法人税等	709	388
少数株主損益調整前四半期純利益	1,020	573
四半期純利益	1,020	573

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,020	573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	△41
繰延ヘッジ損益	72	36
為替換算調整勘定	2	6
その他の包括利益合計	40	1
四半期包括利益	1,061	574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,061	574
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 品目別販売実績

品目別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		増減率 (%)	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
メモリー	22,629	43.2	17,613	46.2	△22.2	86,987	45.9
システムLSI	3,598	6.9	2,472	6.5	△31.3	16,915	8.9
半導体小計	26,228	50.1	20,086	52.7	△23.4	103,902	54.8
液晶デバイス	14,534	27.8	14,736	38.6	1.4	49,350	26.0
その他	11,539	22.1	3,302	8.7	△71.4	36,440	19.2
合計	52,302	100.0	38,125	100.0	△27.1	189,693	100.0

(メモリー半導体)

主に、Windows7搭載PCへの買い替え需要の一巡化によるPCの販売台数の落ち込みとDRAM価格の下落により、メモリー半導体の売上高は176億13百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

(システムLSI)

ファウンドリービジネスの立ち上がりに加え、DSC（デジタルスチルカメラ）向けを中心としたSOC（システムオンチップ）の売上は堅調でしたが、中小型液晶向けDDI（ディスプレイドライバーIC）及び携帯電話端末機搭載カメラモジュール向けCIS（CMOSイメージセンサー）が需要減少により苦戦を強いられ、システムLSIの売上高は24億72百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

(液晶デバイス)

メモリー半導体同様、Windows7搭載PCへの買い替え需要の一巡化により、ノートPC及びモニター向け液晶パネルの売上は苦戦しましたが、海外におけるテレビ向けの販売が好調であったため、液晶デバイスの売上高は147億36百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

(その他)

家電エコポイント制度の終了により、液晶テレビの販売台数が前年同期比で減少したことに伴い、液晶テレビ用バックライト向けLED及びHDDの売上が低迷したことから、この分野の売上高は33億2百万円（前年同期比71.4%減）となりました。